

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

基準価額の動向について

平素は「LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)」(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

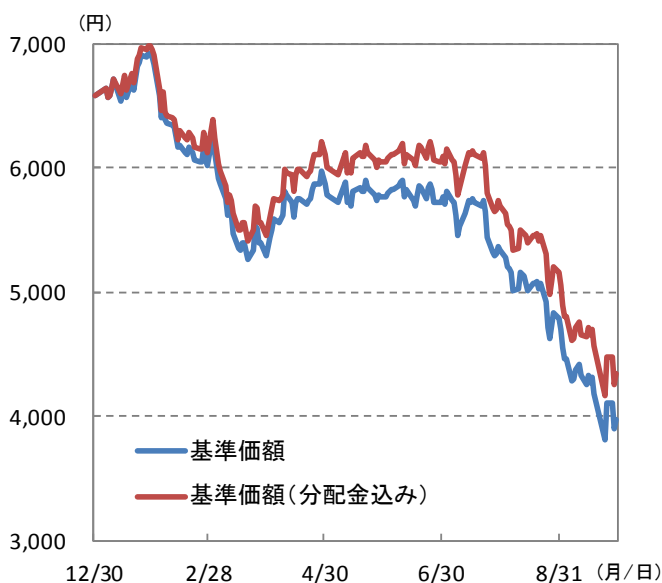
足元の当ファンドの基準価額動向について、以下にご報告させていただきます。

最近の当ファンドの基準価額下落の要因は、為替市場におけるブラジルリアル安・円高が進んだことに加え、当ファンドが投資対象とするブラジル国債が下落したことによるものです。

当ファンドの9月30日の基準価額は3,982円となり、1カ月前の8月31日から17.0%(分配金を除く下落率は15.9%)、3カ月前の6月30日から30.4%(同27.8%)下落しました。

通貨リアルに関しては、ブラジル景気の低迷が長期化するとの見通しに加え、同国の政治的な混乱が収束に向かう兆しが見られないことから大幅に下落しました。

基準価額の推移



(期間)2014年12月末～2015年9月末

※基準価額(分配金込み)は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※基準価額(分配金込み)は、2014年12月末の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の要因分析

過去1カ月			過去3カ月		
基準価額(8/31)	4,797 円		基準価額(6/30)	5,722 円	
基準価額(9/30)	3,982 円		基準価額(9/30)	3,982 円	
基準価額変動	▲815 円	▲17.0 %	基準価額変動	▲1,740 円	▲30.4 %
変動内訳	寄与度	寄与度	変動内訳	寄与度	寄与度
債券要因	▲173 円	▲3.6 %	債券要因	▲197 円	▲3.5 %
為替要因	▲586 円	▲12.2 %	為替要因	▲1,371 円	▲24.0 %
信託報酬等	▲6 円	▲0.1 %	信託報酬等	▲21 円	▲0.4 %
分配金	▲50 円	▲1.0 %	分配金	▲150 円	▲2.6 %
ブラジル2年国債利回り			ブラジル2年国債利回り		
8月28日	13.9%		6月29日	13.7%	
9月29日	16.2%		9月29日	16.2%	
変化幅	+2.3%		変化幅	+2.5%	
為替レート(ブラジルリアル/円)			為替レート(ブラジルリアル/円)		
8月31日	33.82		6月30日	39.27	
9月30日	29.53		9月30日	29.53	
騰落率	▲12.7 %		騰落率	▲24.8 %	

(出所)ブルームバーグ、一般社団法人 投資信託協会

※基準価額変動の騰落率は、変動内訳の寄与度を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

当ファンドの運用におきましては、引き続き市場動向を注視しながら、ブラジル国債への投資を通じて、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行ってまいります。

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

- 通貨ブラジル・レアルが大幅下落。景気低迷の長期化に加え、政治的な混乱を背景にレアル売り圧力が強まる。
- 財政収支悪化も、投資家にとっての懸念材料。議会で難航する財政緊縮政策の進展が期待される。
- 外貨準備は高水準を維持。短期的にブラジルへの証券投資が停滞しても、危機的な資金不足に陥る懸念は小さい。

レアルが最安値更新

ブラジル・レアルに関しては、1994年7月の現行通貨導入以来の最安値を更新する等、売り圧力が強まっています。9月24日には対米ドルで4.24レアル台、対円でも28円台まで一時的に売られる等、下落基調を強めています(図1)。レアル安の背景にあるのは、ブラジル景気の低迷が長期化するとの見通しに加え、同国の政治的な混乱が収束に向かう兆しが見られないことが、市場心理の悪化につながっているためと思われます。多数の政治家が国営石油会社「ペトロプラス」の汚職スキャンダルに関与したとして捜査を受けるなど政治腐敗が深刻化する中、ルセフ大統領についても選挙資金法違反の疑い等から、今後、大統領罷免問題にも発展しかねないとの見方も台頭しています。

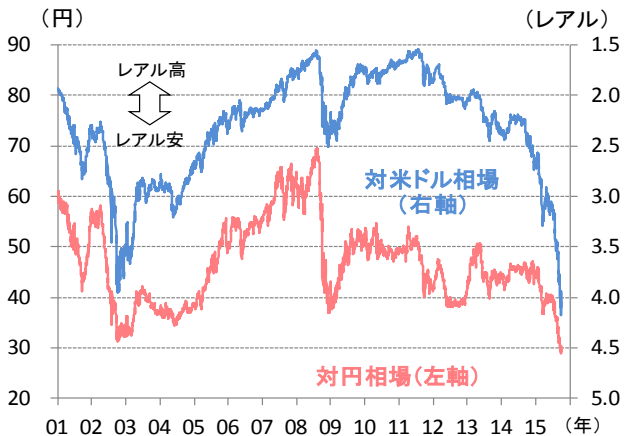
財政見通し悪化を背景にS&Pが格下げ

足元で、財政収支・経常収支の赤字を抱える新興国通貨に対する売り圧力が強まっていることも、レアルに対する売り圧力が顕著となっている理由の一つと考えられます。

米格付会社S&Pは9月9日(現地時間)、ブラジル国債の格下げを公表しました。また、同社はブラジルの格付見通しを「ネガティブ(弱含み)」とし、財政状況がさらに悪化した場合には一段の格下げを行う可能性を示唆しています。他の大手格付機関に関しても、ムーディーズは8月にブラジルを「Baa3」へ格下げしました。フィッチも3社の中では最上位の「BBB」としていますが、見通しをネガティブとしています(図2)。

なお、投資適格級を維持しているレアル建て国債を中心に、国債残高の約2割は海外投資家によって保有されています(図3)。そのため、ブラジルの投資適格級格付が維持されるかが、今後の海外投資家の資金流入のカギを握ると考えられます。今後、ルセフ政権が議会において難航する財政緊縮策の審議を進展させ、財政健全化を推し進めることができるかどうか注目されます。

図1:ブラジル・レアルの対米ドル、対円相場



(出所)ブルームバーグ (期間)2001年1月1日~2015年9月30日

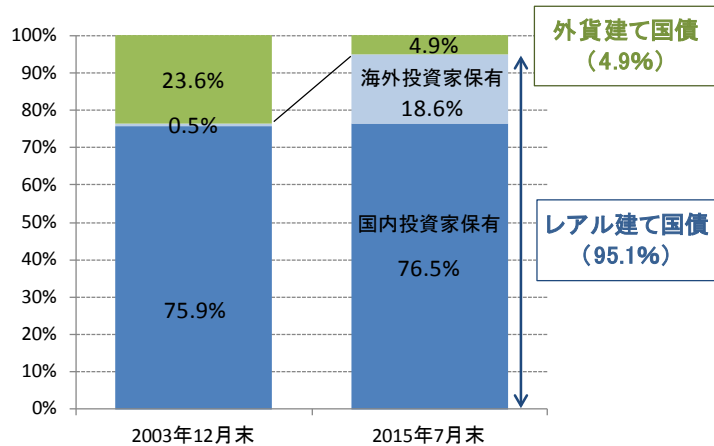
図2:主要格付機関によるブラジルの国債格付

格付機関	自国通貨建て債務格付	外貨建て債務格付
S&P	BBB- (ネガティブ)	BB+ (ネガティブ)
ムーディーズ	Baa3 (安定的)	Baa3 (安定的)
フィッチ	BBB (ネガティブ)	BBB (ネガティブ)

(出所)ブルームバーグ、各格付会社

(注)2015年9月23日時点。カッコ内は格付見通し。

図3:ブラジル国債発行残高に占めるレアル建ておよび外貨建て国債の構成比



(出所)ブラジル財務省

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものの、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

外貨準備は十分な規模

海外投資家のブラジルへの証券投資の動向が注目されますが、仮に、短期的に流出に転じても、危機的な資金不足の状況に陥る可能性は低いと考えられます。通貨危機等の備えとして重要となる外貨準備は、過去10年で大幅に積み増されています(図4)。海外投資家によるブラジルへの証券投資は、2010年初からの累計で約2,000億米ドルに達しますが、現在の外貨準備保有はそれをはるかに上回る水準にあります。

通貨安による経済のリバランス

ブラジルの2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年比で-2.6%へ落ち込み、リーマン危機後の2009年1-3月期以来の低水準を記録しました(図5)。消費者信頼感の悪化に伴い個人消費が減少し、設備投資も低迷しました。一方、レアル安の影響等により純輸出は改善基調となりました。資源輸出に明るさは見られないものの、需要が安定している農産物や、競争力のある工業製品の輸出に増加の兆しが見られます。

レアル安による輸出競争力の回復が、今後の投資拡大等を通じて、ブラジル経済の回復に寄与することが期待されます。

図4:ブラジルの外貨準備

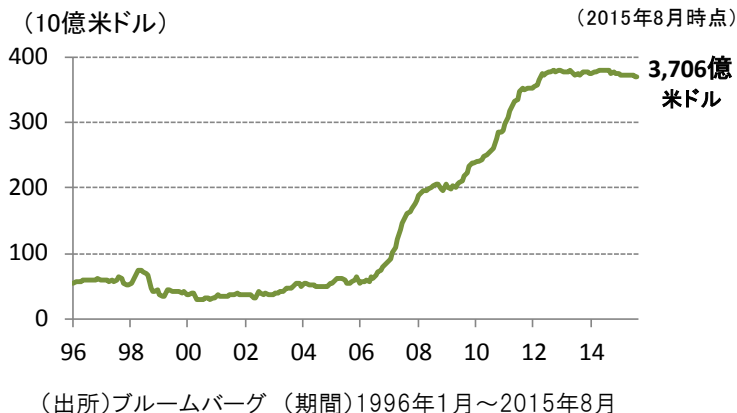
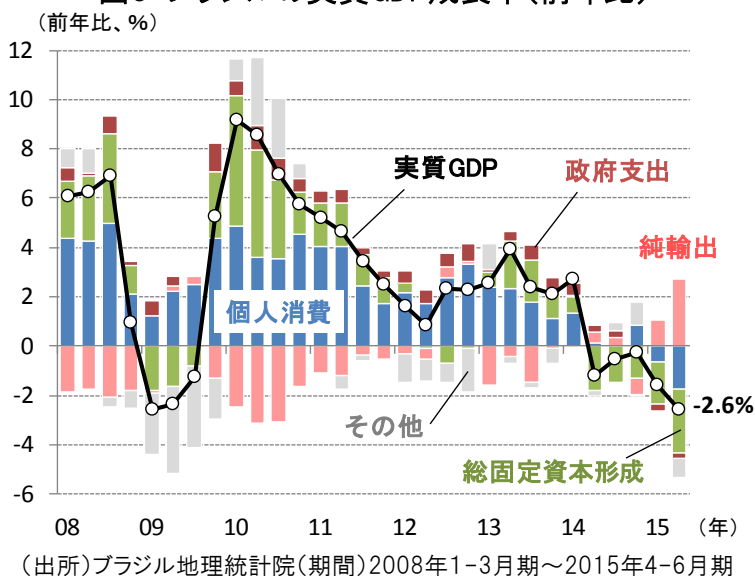


図5:ブラジルの実質GDP成長率(前年比)



LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

【お申込みメモ】

フ ァ ン ド 名	LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)
購 入 単 位	販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに受けたものを当日の申込受付分とします。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	サンパウロ証券取引所、サンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信 託 期 間	無期限(平成20年10月31日設定)
決 算 日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <u>3.78%</u> (<u>税抜3.50%</u>)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対し年率 <u>1.674%</u> (<u>税抜1.55%</u>) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 <ブラジルにおける金融取引税>非居住者のブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対して課される金融取引税(作成基準日現在0%)はマザーファンドから支弁され、間接的にファンドの全受益者の負担となります。(上記金融取引税の税率は、作成基準日現在のものであり、金融取引税の課税の有無、税率等は、ブラジルの税制変更に伴い変更される場合があります。) ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
購 入 申 込 取 扱 場 所	取扱販売会社までお問合せください。

【委託会社、その他の関係法人の概況】

委 託 会 社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
投 資 顧 問 会 社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ(在ブラジル)
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」のご留意事項をご確認ください。

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「カントリーリスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」や「信用リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項


- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

本資料をご覧いただく上での留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

取扱販売会社

 東海東京証券

商号: 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者: 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用



商号: レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第417号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会